

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ:留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年9月16日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月16日	26a00471000000	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	森林減少予測システムの構築に関して、現地企業への再委託は可能でしょうか	森林減少予測システムの構築に関しては、現地企業への再委託は不可となります。	2026年9月10日
2026年9月16日	26a00471000000	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本案件において、現地への再委託が可能な業務範囲があれば対象を確認させてください	森林減少検知システム、森林減少予測システム及び森林回復モニタリングシステムのインターフェース構築業務を担うウェブデザイナーへの再委託は想定しておりますが、それ以外の業務に係る再委託は想定しておりません。	2026年9月10日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト (PRORIL-CAD)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【業務内容】②農業金融・金融教育支援で、直接的なアプローチを想定されている対象をご教示ください。	「②農業金融・金融教育支援能力」の対象は「国産米サプライチェーン関係者」となります。サプライチェーン関係者としては、流通・販売業者、精米業者、生産者、農業機械サービスプロバイダー、金融機関を想定しています。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト (PRORIL-CAD)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【目的】の一つとして「高品質米の安定供給」がありますが、本案件では、コメ生産者に対する栽培技術面は特に含まれていないと言う理解で宜しいでしょうか。	高品質米の安定供給を目的の一つとしておりますが、主な活動としては、サプライチェーン関係者の能力強化、農業金融、収穫後処理及び品質改善、成果の定着・持続性確保等を想定しています。そのため、先行案件で取り組まれてきた栽培技術や水管理等の稲作技術に関する活動を本案件の中心的な支援対象としては位置付けていません。	2026年8月28日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト (PRORIL-CAD)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【事業内容】「③収穫後処理技術及び品質改善支援」に関してPRORIL2において新規導入された各種収穫後処理機器の定着度合いを評価しつつ、必要に応じてさらなる新規機器の導入を想定されて居られるでしょうか。	現時点では、PRORIL2で導入・活用された収穫後処理機器等の活用状況や定着状況を踏まえながら活動を実施することを想定しており、現時点で新たな機材導入は計画されていません。	2026年8月28日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	本件は国内業務のみを想定されていますか。それとも、関係者へのインタビューのための現地業務も想定されていますか。	今回の調査は現地渡航を想定しておらず、関係者へのインタビューはオンラインでの実施を想定しています。	2026年9月1日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	プレ公示情報には、「これまで研修事業の戦略性に関する定性的な調査等は実施されてきた」とありますが、こちらの調査結果は公開されておりますでしょうか。また、公開されていない場合、調査報告書を公示時の事前配布資料に含めるご予定でしょうか。	調査結果は公開されているものを中心に、公示掲載時に記載予定です。そのほか、必要と思われる資料は配布資料とする予定です。	2026年9月1日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	既存データの大まかな項目は公示にてある程度開示されますでしょうか。それとも業務開始時点での共有となりますでしょうか。	既存データはいくつか存在しており、内容に応じて、①公示時点での開示、②業務開始時点での共有、の2パターンでのご提供を考えております。最も情報量の多いデータは②となります。	2026年9月3日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	ロジックモデルの最終アウトカムは、アフリカ地域の社会課題への寄与などの規模感を想定されておりますでしょうか。	最終アウトカムの想定はアフリカ産業発展、日本企業のアフリカ展開促進と設定しております。	2026年9月3日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	本件は国内業務が中心で現地渡航はない理解でよいでしょうか。	現地渡航は予定していません。	2026年9月3日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月16日	26a00471000000	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	森林減少予測システムの構築に関して、現地企業への再委託は可能でしょうか	森林減少予測システムの構築に関しては、現地企業への再委託は不可となります。	2026年9月10日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	インタビュー候補やアンケート配布先の情報は貴機構から提供されるでしょうか。	インタビュー候補についてはこちらから提示させていただきますが、それら情報を確認の上、受注者にて適切なインタビュー先を検討いただく想定です。また、アンケートのうち、特に過去のABE修了生への配布は、連絡先が個人情報となる関係上、機構にて実施する予定です。受注者の方々にはアンケート内容の作成及び、送付すべきターゲットの属性の検討を行っていただく予定です。	2026年9月3日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	成果3「固形廃棄物管理におけるCE適用に関する情報連携・データ共有プラットフォームが設計され、試行運用される」について、どのようなものを想定されていますでしょうか？データベースと紐づくプラットフォーム、情報共有用のウェブサイト形式、既存のものを活用するのか等、ご想定があればご教示ください。	・ベトナムでは、National Stastic Office をはじめ廃棄物関連のデータベースが複数存在し、データの収集が困難な状況にあるため、C/Pからは情報の一元化を要請されています。 ・Viet Nam Circular Economy Hub(https://vietnamcirculareconomy.vn/?lang=en)のような既存のプラットフォームが存在しますが、ベトナム側は新たなプラットフォームの立ち上げを要請しています。既存プラットフォームとのリンクとするのか、新しいプラットフォームを立ち上げをするのかは、既存のデータベースの状況を踏まえて検討しますが、まずは、既存のデータプラットフォームの活用検討を考えています。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	データ共有プラットフォームの設計・運用方針の策定はコンサル側で実施し、試行運用は現地もしくは本邦企業へ発注するという理解で正しいでしょうか？もし再委託で実施する場合は、どのくらいの予算を想定されていますでしょうか？	・はい、ご理解のとおりです。 ・現況調査を踏まえ、C/Pと共同で設計・運用方針を策定し、データ共有プラットフォームの構築および試行運用については現地再委託により実施することを想定しています。 ・再委託予算については公示を確認ください。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	他ドナーと連携することになっていますが、現地に滞在している他ドナーのうちコンタクトを有していない機関へのファーストコンタクトはJICAベトナム事務所に依頼させていただくことは可能でしょうか？	はい、可能です。ただし、可能な範囲で、受注者様がご持ちのネットワークを活用し、関係機関との連携にも取り組んでいただきたいと思います。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	パイロット事業の実施サイトの候補はありますでしょうか？もしある場合、選定理由も併せて教えていただくことは可能でしょうか？	C/P機関との連携を踏まえて、ハノイ市を想定しております。ただし周辺省（バクニン省、ニンビ省、またハイフォン市）も、リサイクル工芸村との関係含めて対象となりうると考えています。プロジェクト開始後にベトナム側カウンターパートと協議の上決定したいと考えています。なお、現在ホーチミン市で実施しているホーチミン市環境配慮型及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクトとの連携も候補の一つとして考えています。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	CEモデルの試行に関して、本邦企業との連携が期待されていますが、本邦企業の役割としてどのような内容を想定されていますでしょうか？本邦企業の役割としてパイロット事業への協力も想定されているのでしょうか？その場合、本邦企業の渡航費等はプロジェクト負担になりますでしょうか？もしくはすでに現地に進出している本邦企業との連携を想定されていますでしょうか？	・本邦企業に対しては、CEモデル設計に向けた意見聴取や情報共有を想定しており、設計段階からの密な連携が求められます。 ・また、パイロット事業での連携及び協力も想定しております。現地日本商工会議所や在ベトナム日本大使館とも密に意見交換を行い、本連携検討を進めることを考えています。 ・現地に進出している本邦企業との連携を想定しております。新規参入にかかる旅費については、実施後にJICAへ相談ください。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	現在ベトナム側から提示された優先課題以外に提案することは可能でしょうか？	・ベトナム側から提示された課題を優先的に選定することを想定していますが、最終的な選定はプロジェクト開始後に決定する予定です。優先課題以外の提案についても可能ですが、その際は十分な理由・根拠を示していただいた上で、JICA及びC/Pと協議し、合意を得ることを前提とします。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00697000000	タイ国スタートアップエコシステム強化	タイ事務所タイ事務所直下	大学VC、技術移転機関（TLO）及び大学発スタートアップ支援ということですが、具体的な支援対象としての大学や技術移転先機関はございますでしょうか。	チュラロンコン大学を中心にタイの国立大学への支援を想定しています。	2026年9月9日
2026年9月30日	26a00697000000	タイ国スタートアップエコシステム強化	タイ事務所タイ事務所直下	タイ、日本及び近隣国とのスタートアップ・投資家・大学等の連携促進及びネットワーク形成を支援、とありますが、近隣国のご想定はありますか。	シンガポール及び他のASEAN1か国（カウンターパートと協議中）程度を想定しています。	2026年9月9日
2026年9月30日	26a00697000000	タイ国スタートアップエコシステム強化	タイ事務所タイ事務所直下	本業務の契約方式はランブサム方式でしょうか？	ランブサム方式ではありません。	2026年9月4日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBSーランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本案件では、3か国を同じ調査深度・同じ比較軸で横並び評価することが主眼となりますでしょうか。それとも、国ごとに既存案件や政策関心を踏まえて重点を変える整理を期待しますでしょうか（国別の優先度の強弱も把握したいです）。	本調査において、国ごとに前提条件や優先セクターが異なるため、同一の比較軸による一律の横並び評価は現時点では想定しておりません。先方政府の政策動向・受入ニーズおよび日本国内の関心・キャパシティの双方に合致する分野・アプローチを優先して深掘りしたいと考えております。	2026年9月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月16日	26a00471000000	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	森林減少予測システムの構築に関して、現地企業への再委託は可能でしょうか	森林減少予測システムの構築に関しては、現地企業への再委託は不可となります。	2026年9月10日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査(QCBS－ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	AIレディネスプロファイルについて、国レベルあるいは、中央銀行、財務省、監督当局等の機関別、制度別等の様々な角度からの分析が考えられます。貴機構としてどの角度での実装可能性まで踏み込む整理を重視されているかご教示頂きたいです。	まずは国レベルで比較できる整理を第一優先とし、機関別・制度別等の詳細な切り口からの分析については、企画書にてご提案いただく想定しております。	2026年9月16日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査(QCBS－ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本案件では、他ドナー・国際機関(世銀、ADB等)の関連支援や政策対話の整理を行い、貴機構の他機関に対する比較優位や未充足ニーズの抽出を行うことが期待されているかどうかをご教示頂きたいです。また、調査全体の中における当該調査内容の重要度合いを把握したいです。	他機関の動向把握については、我が国支援との重複を避けること、および各機関の先行事例・ユースケースを幅広く収集することを想定しております。他ドナーとの連携や援助協調の可能性についても視野には入れつつも、本調査全体における優先度としては最上位とはせず、まずは先方政府および我が国のニーズに合致する、実現性の高いアプローチの検討を優先したいと考えております。	2026年9月16日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査(QCBS－ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	背景および目的につきましては、プレ公示に記載のとおりです。また、想定する成果(出口)についても、プレ公示に記載しております以下の内容を想定しています。 JICAの既存事業・国別協力方針との整合性を確認し、優先度の高い協力案を抽出	2026年9月7日
2026年10月7日	26a00497000000	モンゴル国学校給食行政能力強化プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	業務管理グループの適用案件となりますか。	適用予定です。	2026年9月16日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	業務内容④には情報管理体制の改善が含まれていますが、企業統計、MSMEデータベース、BDS利用実績等の産業統計情報の整備及び活用能力強化も支援対象として想定されていますでしょうか。	可能な範囲で、ご質問内容に記載の整備及び活用能力強化も支援対象と出来ると望ましいです。他方、BDS事業のモニタリングという目的を超えて、より一般性の高い企業統計や産業統計情報の収集まで行う場合、本業務の月やCPの能力に鑑みて、過剰なリソースが必要となる恐れがあるため、商工省ほか関係機関が保有する既存の情報システム、データベースおよび情報管理ツールをレビューし、BDS事業にかかる業務フロー、役割分担、データ管理手順及びモニタリング体制の改善を想定しております。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	モニタリング・評価体制の強化については、AAPの実施管理に限定されるのか、あるいは産業政策全体のPDCAサイクル構築及びEvidence-Based Policy Making(EBPM)能力強化まで含めて想定されていますでしょうか。	産業政策全体のPDCAサイクル構築及びEvidence-Based Policy Making(EBPM)能力強化まで含められると望ましいですが、本業務の月やCPの能力に鑑みて、過剰なリソースが必要となる恐れがあるため、限定はいたしません、モニタリング／評価体制の強化はAAPの実施管理を中心に活動を検討いただければと思います。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	本案件では研修管理分野の専門性が求められていますが、研修実施のみならず、商工省及び関係機関における組織能力強化、人材育成計画策定、ToT(Training of Trainers)等も対象に含まれるでしょうか。	東ティモールの人材レベルを踏まえて、標準手順書(SOP)を通じた組織能力強化やToTは対象となりますが、人材育成計画の策定については政府の人事管理など大きく外部条件に依存するため、想定しておりません。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	AAPに整合したパイロットBDS活動の実施とありますが、コンサルタントによる直接的なサービス提供を想定されているのか、それともMCI及びBDS提供機関の実施能力強化を目的とした試行的活動を想定されているのでしょうか。	実施機関および関係機関によるBDS実施能力の向上及び持続性を重視しますので、本業務の受託者による直接的なBDS提供は想定しておりません。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	本案件は業務管理グループ、若手加算対象となりますでしょうか。	業務管理グループ、若手加算対象となります。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	本案件において、本邦研修又は第三国研修の実施は想定されていますでしょうか。	本邦研修および三国研修の実施については想定しておりません。	2026年9月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月16日	26a00471000000	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	森林減少予測システムの構築に関して、現地企業への再委託は可能でしょうか	森林減少予測システムの構築に関しては、現地企業への再委託は不可となります。	2026年9月10日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	関係機関との調整メカニズム構築が業務内容に含まれていますが、主たる対象機関として想定している省庁・機関をご教示ください。	主な関係省庁／機関は以下の通りです。 実施機関：商工省 (Ministry of Commerce and Industry: MCI) 関係機関：経済問題調整大臣府 (Coordinating Minister for Economic Affairs: MCAE)、財務省 (Ministry of Finance: MOF)、公共事業省 (Ministry of Public Works: MPW)、高等教育・科学・文化省 (Ministry of Higher Education, Science and Culture: MESCC)、運輸通信省 (Ministry of Transport and Communications: MTC)、農業・畜産・漁業・森林省 (Ministry of Agriculture, Livestock, Fisheries and Forestry: MALFF)、協同組合担当国務長官府 (Secretaria de Estado de Cooperativas: SeCoop)、国家物流センター (Centro Logistika Nasional (National Logistic Center): NLC)、投資・輸出促進庁 (Investment and Export Promotion Agency: TradeInvest)、企業開発支援機関 (Institute for Support to Enterprise Development: IADE)、国家品質研究所 (Timor-Leste 's Quality Institute: IQTL)、税関 (Customs)、中央銀行 (Banco Central de Timor-Leste: BCTL)、電力公社 (Electricidade de Timor-Leste: ECTL)、教育省 (Ministry of Education: MOE)、職業訓練・雇用担当国務長官府 (Secretariat of State for Vocational Training and Employment: SEFOPE)、国家人材開発機構 (Instituto Nacional de Desenvolvimento de Mão- de- Obra: INDMO)	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	今回、ケラニ川上流域を対象として自然資本管理の調査を実施するに至った背景として、貴機構で特に問題意識を持たれていることは何でしょうか？	ケラニ川流域では下流域を中心に洪水対策等が行われていますが、近年の気候変動の影響や流域の状況を踏まえると、上流域も踏まえた統合的なアプローチが必要となります。上流域における土地利用の変化や自然資本の劣化は、下流域を含む流域全体の社会・経済活動のリスクにもつながります。そこで、流域全体の視点を持ちつつ、上流域の自然資本管理強化が必要と考えました。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	自然環境、土地、水、森林、生物多様性等の自然資本について、今回の調査ではどの程度の深度で現状や課題を把握することを想定されていますか？既存情報を中心とした現状・課題の整理を想定されているのか、あるいは自然資本の状態やその変化、それによる生態系サービス等への影響まで把握することを期待されているのか、現時点でのイメージがあれば伺いたいです。	ケラニ川流域に関し、他国際機関やドナー等が既に実施している事業や調査等の既存情報が公開されている状況と理解しております。ついては、まず、既存資料等を用いて自然資本管理の現状・課題を整理した上で協力の枠組み案(優先課題とその解決アプローチ)をいくつか設定し、現地調査では既存情報で把握が困難な事項を含めて確認し、枠組み案を詳細化することを想定しています。自然資本の状態やその変化、それによる生態系サービス等への影響把握は必要な情報と考えますが、協力の枠組み案を踏まえて、現地調査の内容を検討いただきたいと思います。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	上記と関連して、現地での調査やデータ取得については、どの程度を想定されていますか？	上述のとおりです。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	自然資本管理上の優先課題を特定する際に、自然環境面だけでなく、スリランカ側の政策・制度や実施体制、地域住民の受容性・生計なども含めて、実現可能性まで踏まえて優先順位をつけることを想定されていますか？	はい、想定しております。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	地域住民の生計について、現状把握に加え、生計改善策まで検討することを想定されていますか？	はい、想定しております。地域住民の生計状況と自然資本との関わりを把握した上で協力の枠組み案を検討し、その中での解決アプローチとして、生計改善につながる取り組みの必要性について検討いただければと思います。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	現時点で、参加資格のない社の条件の想定はございますでしょうか。	現時点で参加資格のない社の特別な条件はございません。	2026年9月4日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	プレ公示の文中に、「本業務は、JICAとAfDB及び世界銀行との連携を更に深化・加速させるため、両機関との対話促進、協調融資・協力案件の形成及び実施支援等を通じて、JICAアフリカ部の業務を支援するものである。」とありますが、本業務の受注者は、利益相反などにより後続案件(本業務を起点に組成される協調融資・協力案件)への参加制限される想定でしょうか。	将来、本業務に関連して形成・支援した案件の調査業務・実施監理業務等を受注する場合に想定される利益相反及び必要な管理措置については、条件等をただいま整理中です。	2026年9月4日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月16日	26a00471000000	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	森林減少予測システムの構築に関して、現地企業への再委託は可能でしょうか	森林減少予測システムの構築に関しては、現地企業への再委託は不可となります。	2026年9月10日
2026年10月14日	26a00756000000	第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る基礎情報収集・確認調査(QCBSーランブサム型)	地球環境部水資源グループ	想定している渡航回数と渡航先、また国内業務と現地業務の比率(人月数)について、ご教示いただけますでしょうか。	渡航については、フォーラム開催準備・実施のためのタイ国への渡航と、事例に関する情報収集・確認調査のための3か国程度への渡航を想定しております。(事例に関する調査対象国はご提案頂くことを想定) これらの国への渡航回数は延べ14回を想定しております。 また、国内業務と現地業務の比率もご提案いただくことを想定しています。	2026年9月14日
2026年10月14日	26a00756000000	第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る基礎情報収集・確認調査(QCBSーランブサム型)	地球環境部水資源グループ	前回調査実施後に、貴機構は、内外の関係者(とくにタイ側及び日本の自治体)と、第6回フォーラムの開催方法、議題、発表テーマなどについて、意見交換をされていますでしょうか。 意見交換をしているとすれば、 1) 前回調査の提言内容と、異なる意見はありますか。 2) 今回の調査に反映すべき新たな事実・事情等がありますか。	前回調査実施後は特にフォーラムの内容に関する意見交換は行っておりません。	2026年9月14日
2026年10月14日	26a00756000000	第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る基礎情報収集・確認調査(QCBSーランブサム型)	地球環境部水資源グループ	業務管理グループの設置(若手加点)を想定していますでしょうか。	想定しています。	2026年9月14日